

2023年度

事業計画書

一般社団法人 日本産業機械工業会

目 次

I	基本方針	1
II	部会関係	2
	1. ボイラ・原動機部会	2
	2. 鉱山機械部会	3
	3. 化学機械部会	3
	4. 環境装置部会	4
	5. タンク部会	5
	6. プラスチック機械部会	6
	7. 風水力機械部会	7
	8. 運搬機械部会	8
	9. 動力伝導装置部会	9
	10. 製鉄機械部会	10
	11. 業務用洗濯機部会	10
	12. エンジニアリング部会	11
III	委員会関係	12
	1. 政策委員会	12
	2. 労務委員会	12
	3. 貿易委員会	12
	4. 編集広報委員会	13
	5. 産業機械工業規格等調査委員会	13
	6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会	13
	7. 環境委員会	13
IV	関西支部関係	14
V	共通基盤事業関係	15
VI	共通基盤活動関係	15

I 基本方針

わが国経済は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの持ち直しつつあるが、海外経済の減速や原材料高・供給制約等が重荷となっており、回復の勢いが鈍化している。なお、2022年の実質 GDP の水準は未だ消費税増税の影響があった2019年実績に届いておらず、景気回復が続いた欧米諸国と大きな差が広がっている。また、地政学的リスクの高まりや、脱炭素化等の世界的な課題も増加しており、極めて大きな変化の時代を迎えている。

我々産業機械業界においては、国内・海外ともに全体としては受注環境の改善が続いてきたものの、今後、海外経済の減速とそれに伴う輸出や生産活動の停滞により、投資案件の見直しや先送りが発生する可能性がある。なお、一般社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会とする）では、2023年度の産業機械の受注見通しを対前年度比で内需マイナス2.2%、外需プラス14.4%、総合としてプラス3.5%と見通した。内需については、民間設備投資の持ち直しの動きが続く中で、多くの機種需要が増加していくものの、石炭火力のリプレース縮小や清掃工場の発注量の減少等により、前年度を下回るものと見込んだ。外需の増加要因については、天然ガス関連のプロジェクトの増加や、発電設備・生産設備の低炭素・脱炭素化に向けた更新需要の増加等が挙げられる。

このような状況のもと、我々産業機械業界は、社会課題の解決に資する技術開発やイノベーションの創出により、世界をリードする製品・サービスを生み出し、関連産業と連携しながら新たな需要を創造するなど、企業収益や成長率を高める好循環を形成し、わが国経済の更なる発展に貢献していく必要がある。

同時に、これまで蓄積した省エネ・再エネ技術等を活かした製品・サービスの開発・提供を通じて、産業機械ユーザーの低炭素化・脱炭素化に貢献していくと共に、CO₂排出量の削減等の地球環境問題を先端技術の力で解決し、環境保護と産業の発展を両立させることを目指していくことが重要である。

当工業会は、これら産業機械業界の様々な分野の重要課題に対し、部会・委員会をはじめ、会員企業の有機的な連携を図ることにより、求められる使命と役割を果たし、産業機械工業の更なる成長を目指すため、2023年度の事業を次のとおり計画した。

Ⅱ 部会関係

1. ボイラ・原動機部会

(1) 統計調査の実施と分析

ボイラの機種別、容量別の受注台数の統計調査を行い、産業動向の把握を行う。

(2) エネルギー、環境関連の情報収集及び普及活動の推進

ア. 2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、代替燃料及び関連技術の動向調査を行う。

イ. 一般社団法人低炭素投資促進機構が行う低炭素設備リース信用保険、及び一般社団法人環境金融支援機構が行うESGリース促進事業適合性確認と製品の登録申請を行う。

(3) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。

(4) 女性職員間の交流促進のあり方の検討

女性交流会を開催し、女性職員間の交流促進を図ると共に、職員の知識向上につながる活動について企画検討を行う。

(5) 部会間の交流

他の部会との交流を図るために情報交換会の開催を計画する。

(6) 関係行政機関及び関連団体等への協力

国際標準化機構規格に関し、関係行政機関及び関連団体等の専門委員会等に委員を派遣する。

ア. ISO/TC161（ガス及び/又は油用制御器及び防護装置）国内対策委員会及びWG

イ. ISO/TC109（オイル及びガスバーナー）国内対策委員会

2. 鉱山機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 機械安全の推進

「ボーリングポンプ、グラウトポンプ」、「マッドミキサ、グラウトミキサ」に関する「安全マニュアル」の見直しを引き続き検討する。

(3) 関連情報収集等調査の実施

国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。

(4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

(5) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

3. 化学機械部会

(1) 調査研究の実施

ア. 化学機械分野における環境対応、省エネルギー技術、安全性について情報の収集を行い、問題点を共有し、その解決に向けての検討を行う。

イ. 若手社員に向けて化学機械関連の製品、技術などの基礎講座を開催し、知識の向上、育成を図る。

(2) 講演会の開催

化学機械関連の新技术及び環境対策、安全規制、輸出管理規制等に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することにより、関連業界の発展に資する。

(3) 関連施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。

- (4) 海外動向調査の実施
アジア地域等新興国に調査団を派遣し、需要動向等の調査に向けての検討を行う。
- (5) 関連諸官庁への協力
関係行政機関及び関連団体等の委員会に委員を派遣し、調査、検討に協力する。

4. 環境装置部会

- (1) 環境装置部会の構成の見直し
社会の変化に対応して、環境装置部会において実施すべき事業を見直すとともに、部会傘下の委員会等の構成を実施事業に相応しい体制に更新する。
 - ア. 幹事会は、部会全体の総合調整機能に加えて、環境技術情報の発信、規格化、国際交流等の事業を所管することにより、環境技術普及委員会等の4つの組織を統廃合する。
 - イ. 独立委員会のエコスラグ利用普及委員会は、環境装置部会の下の委員会に位置づけるとともに、傘下の2分科会を同委員会に統合し、活動を適正化する。
- (2) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (3) 標準化の推進
環境関連機器に係る JIS の在り方の検討を行う。
- (4) 環境関連技術等に関する調査研究の実施
 - ア. 環境装置産業の事業展開に関する調査研究
社会情勢の変化に対応し、環境装置産業としてのビジネスチャンスを拡大するため、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。
 - イ. 新環境ビジネスの創出に関する調査研究
新たな環境ビジネスの創出を図るため、事業全般の最新動向に関する情報収集、及び市場創出に向けた個別の課題解決に関する調査研究を行う。
 - ウ. 素材系資源循環に関する情報収集・発信
廃プラスチック及び金属等の素材系の資源循環に関する情報収集及び、資源循環の促進に関する情報発信を行う。

エ. 二酸化炭素の回収及び利活用装置に関する調査研究

カーボンニュートラルに資する二酸化炭素の回収及び利活用装置の産業振興を図ることを目的として、関連する政策及び技術開発、並びに排出元・需要家等の各種動向に関する情報収集等を行う。

オ. エコスラグの標準化並びに利用普及の推進

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の標準化及び利用普及の推進活動を行う。

(5) 環境技術情報の発信

会員企業の環境技術や装置・機器に関する情報を系統的に取りまとめ、広く提供することにより、ビジネスチャンス拡大を目指す。

(6) 国際交流の推進と情報収集

海外環境関連機関等と環境施策や環境技術等について情報交換を行う。
また、環境対策に関する協力関係の在り方やビジネス創出の可能性を検討する。

(7) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施

国内外の環境規制動向、技術動向等について講演会及び研修会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

5. タンク部会

(1) 統計調査の実施

機種別の受注台数の統計調査を行い、産業動向の把握を行う。

(2) 標準化の推進

JIS B 8501（鋼製石油貯槽の構造）とこれらに関する最新の API（米国石油協会）規格との比較調査を行う。

(3) 調査研究の実施

代替エネルギー関係の動向、またタンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集を行い、対応について検討を行う。

(4) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等の調査を行う。

(5) 講演会の開催

タンク関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することにより、関連業界の発展に貢献する。

(6) 部会間の交流

他の部会との交流を図るために情報交換会の開催を計画する。

(7) 関係行政機関及び関連団体への協力

消防庁、危険物保安技術協会など関係行政機関及び関連団体等の要請に応じて専門家等を派遣する。

6. プラスチック機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

ア. ISO/TC270（プラスチック加工機械及びゴム加工機械）の国内審議団体として、国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。

イ. JIS B 8650（プラスチック加工機械—用語）の改正について引き続き検討する。

ウ. 射出成形機のエネルギー消費量の測定方法について引き続き検討する。

(3) 機械安全の推進

プラスチック加工機械の安全法令・規格に係る海外の動きについて調査等を行い、対応を検討する。

(4) 関連情報収集等調査の実施

ア. 国内外の規制及び特許情報に関する調査等を行い、対応を検討する。

イ. 射出成形機業界のサービス部門における課題解決のため、他業種・他部門のメンテナンスサービス体制について調査等を行う。

(5) 国際交流の推進

主要国の関係団体〔欧州プラスチック機械工業会（EUROMAP）、ドイツ機械工業連盟（VDMA）、米国プラスチック産業協会（PLASTICS）、中国プラスチック機械工業協会（CPMIA）等〕と統計等の情報交換を行い、国際交流を推進する。

- (6) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (7) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

7. 風水力機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関係機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向の把握に努める。
- (2) 標準化の推進
 - ア. JIS 規格への対応
圧縮機の規格である JIS B 8341（容積型圧縮機－試験及び検査方法－）の改定案を作成する。
 - イ. ISO・IEC 等国际規格への対応
 - a. ISO/TC115（ポンプ）国際回答原案の作成及び国際会議への出席。
 - b. ISO/TC117（送風機）と ISO/TC118（圧縮機）に関する情報収集。
- (3) 機械安全の推進
 - ア. メカニカルシールハンドブック「損傷例と対策」の改訂作業を行う。
 - イ. 汎用送風機についてのリスクアセスメントを行い、残留リスクマップを作成する。
- (4) カーボンニュートラル政策への対応検討
政府が推進するカーボンニュートラル政策に対応していくため、各種製品を用いた省エネ事例の紹介など、風水力機械が貢献できることについて各委員会で検討し、取りまとめた結果を当工業会ホームページ等で広く発信していく。
- (5) 風水力機械関連の情報提供
 - ア. 送風機規格への問い合わせ回答事例集を作成、発行する。
 - イ. メールマガジン等により、風水力機械関連の最新情報を部会員に提供する。
 - ウ. 当工業会ホームページを通じ、圧力式下水道システム、真空式下水道システムの情報を内外に広く発信する。
 - エ. 優れた製品についての情報を発信するため、汎用圧縮機と送風機の優秀製品表彰を行う。

オ. ロータリ・ブロワの認知度向上を目的とした PR 資料の作成等について検討する。

(6) 講演会及び研修会等の実施

風水力機械関連の新技术・情報や、社会経済・国際情勢等、幅広くテーマを設定して講演会を実施する。またに関する講演会を実施すると共に、適宜研修会を実施する。

(7) 関係行政機関及び関連団体への協力

国土交通省、一般社団法人公共建築協会、公益社団法人日本下水道協会等が策定する仕様書・指針の作成に協力する。

8. 運搬機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

ア. JIS規格への対応

- a. シャトル台車式立体自動倉庫システム（仮称）のJIS原案を作成する。
- b. JIS B 8803（ベルトコンベヤ用ローラ）、JIS B 8825（仕分けコンベヤ）、JIS B 8941（立体自動倉庫システム - 用語）の改正案を作成する。
- c. JIS B 0148（巻上機 - 用語）、JIS B 1168（アイボルト）、JIS B 2803（フック）、JIS B 8802（チェーンブロック）、JIS B 8805（ゴムベルトコンベヤの計算式）、JIS B 8806（クレーン用鋳鋼製車輪及び鍛鋼製車輪）、JIS B 8812（チェーンブロック用リンクチェーン）、JIS B 8814（ベルトコンベヤ用プリー）、JIS B 8815（電気チェーンブロック）、JIS B 8816（巻上用チェーンスリング）の改正について引き続き検討する。

イ. ISO・IEC 等国际規格への対応

- a. ISO/TC111（丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品）及びTC111/SC3（構成要素部品及び付属品）の議長を引き受けるとともに、国際幹事国としてTC及びSCの運営等を行う。
- b. ISO/TC111 国内審議団体として、吊り具の靱性評価方法に関する国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。

(3) 機械安全の推進

ア. 「大規模倉庫における防火シャッター降下部のコンベヤに関するガイドライン」に沿って実施時の課題や解釈について検討する。

- イ. 「ラック式倉庫のスプリンクラー設備の解説書」について見直しを引き続き検討する。
- ウ. 「立体自動倉庫 工事安全基準」の改訂版を作成する。
- エ. 立体自動倉庫の柵外からの操作について指針の作成を検討する。
- オ. 製品安全ラベルに関するガイドライン作成を検討する。
- カ. 物流システム機器ハンドブックについて改訂版の作成を検討する。

(4) 国内外の関連調査の実施

- ア. バルクコンベヤの歴史（技術の変遷等）について調査する。
- イ. アジア地域等に調査団を派遣し、需要動向等の調査を実施する。

(5) 展示会等の開催の推進

2023年9月13日（水）～15日（金）開催の「国際物流総合展2023 第3回 INNOVATION EXPO」（東京国際展示場）を共催する。

(6) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

(7) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

9. 動力伝導装置部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 関連情報収集等調査の実施

国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行うと共に、海外に調査団を派遣して技術及び需要動向等を調査する。

(3) 国内外の需要の変化に関する調査の実施

動力伝導装置のユーザー業界の変化や求められる機能について調査する。

(4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

- (5) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

10. 製鉄機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施
国内外の市場動向、次世代人材育成の取り組み等について情報収集、調査等を行う。
- (3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
脱炭素・カーボンニュートラル技術をはじめ、関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (4) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体、他の部会などと情報交換等の交流を行う。

11. 業務用洗濯機部会

- (1) 統計調査の実施と分析
機種別、容量別の出荷台数の統計調査を行い、産業動向の把握を行う。
- (2) 調査研究の実施
 - ア. 環境、安全、衛生、省人化及び省エネルギー対策技術について最新情報を収集し、対応策を検討する。
 - イ. 製品の取扱いの際の危険性の記載の統一に向けてガイドラインの作成を行う。また、引き続きその他の安全基準について検討を行う。
 - ウ. リネンサプライ工場のCO2排出量削減に対する、補助制度の創設に向けての検討を行う。
 - エ. 耐用年数の短縮について関係団体へ継続して働きかける。

- (3) 関連分野の動向調査
国内、海外市場の動向を調査し、業界の課題への対応策、活性化策の検討を行う。
- (4) 施設調査の実施
関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を行う。
- (5) 海外調査の実施
 - ア. 海外の情報を入手し、海外業務用洗濯機の技術動向、需要等を調査する。
 - イ. 全日本クリーニング機械連合会との海外施設調査合同開催の検討を行う。
- (6) 関連団体等との協力
クリーニング市場発展のため関連団体と情報交換を推進する。

12. エンジニアリング部会

- (1) 調査研究の実施
脱炭素社会に向けて、水素など次世代エネルギーの技術動向について情報交換を行い、問題点を共有し、その解決に向けての検討を行う。
- (2) 施設調査の実施
エンジニアリング関連の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。
- (3) 講演会の実施
国内外における新技術に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで関連業界の発展に貢献する。
- (4) PCI/LF 委員会への協力
2005（平成 17）年度より PCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会（日本機械輸出組合主催）に参加し、調査研究に協力する。

Ⅲ 委員会関係

1. 政策委員会

国内外の経済動向や関係業界の動向を把握し、以下の課題等について検討取りまとめを行うと共に、法務問題や税制のあり方等について審議し、理事会等へ上程する。

- (1) グローバルな気候変動に貢献していくための、グリーン技術の推進とトランジション技術の展開への課題
- (2) データ連携・利活用やサイバーセキュリティー強化など、デジタル化・DX 推進に向けた課題
- (3) 半導体・部品不足などサプライチェーンを巡る課題
- (4) 米中、欧州等国际市場課題

2. 労務委員会

労働、雇用状況の調査と労働政策等の動向を把握し、労使の協調を基盤とした労使対策の調査研究等事業を実施すると共に、労働関係法令への対処、産業事故の発生状況等を調査し、事故防止に向けた取り組みを推進する。

また、関係行政機関及び関係団体と連携し、安全・安心な労務環境の推進を図る。

3. 貿易委員会

ジェトロ・ウィーン及びシカゴ事務所に設置した窓口で行う産業機械に関する市場等調査、情報収集、引合斡旋及び広報活動等の企画調整並びに諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援する。

また、経済産業省が実施する海外調査、海外貿易会議（モロッコ・スペイン）等への協力及び支援を行う。

4. 編集広報委員会

機械工業の果たす社会的役割の重要性等について広く国民の理解を促進すると共に、新技術・新製品、各種統計等産業機械業界の最新情報を提供するため、月刊機関誌「産業機械」及びウェブサイト等広報ツールについて企画、立案を行う。

5. 産業機械工業規格等調査委員会

(1) 標準化の推進

- ア. 産業機械に関する工業会規格（JIMS）の制定・改廃について審議・認定する。
- イ. JIS の制定・改廃について確認する。
- ウ. ISO 関連活動の確認と支援を行う。

(2) 環境、安全、省エネルギー等の共通な事項の規格・規制・基準についての動向と内容を確認し情報を提供する。

(3) 国の新たな基準認証政策や適合性評価制度の普及支援に努める。

6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械工業の振興、健全な発達と発展を通じて、広く産業の高度化及び社会福祉の向上に貢献した功績者を顕彰するにあたり、その候補者の選考を実施する。

7. 環境委員会

2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す政府目標等を見据え、産業機械工業の環境保全活動の推進に必要な事業を企画立案すると共に、地球環境保全のために環境関連調査研究、「産業機械工業の環境活動基本計画」及び「揮発性有機化合物（VOC）自主管理」の推進等、環境保全活動を推進する。

また、環境活動報告書を発行し、関係行政機関及び関係諸団体等へ広く環境対策技術等情報を提供する。

なお、政府の削減目標を踏まえ、工業会の「2030 年度 CO2 排出削減目標」を策定する。

IV 関西支部関係

関西地区における機械工業の有力組織の一つとして、本部と常に緊密な連携を図り、機種別部会・委員会等を随時開催し、各種情報提供を行うと共に業界の発展に努める。

また、関係行政機関及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

1. 会議

関西大会（理事会・運営幹事会のうち1回）を開催する。

2. 部会・委員会

(1) 部会

関西地域会員を中心としたボイラ・原動機部会、化学機械部会、環境装置部会、風水力機械部会、繊維スリング分科会を適宜開催する。

また、関連する業界の施設調査を実施する。

(2) 委員会

政策委員会を開催し、支部運営方針等の審議、支部運営の円滑化を図るための方策の検討を行う。

また、関西地区の事業環境等を取りまとめ、本部事業へ反映する。

労務委員会を開催し、労務問題等の情報交換を行う。

3. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考に資するため、学識経験者等を招き、講習会、セミナー等の開催、関連業界の見学会等を行う。

4. 行政機関及び関連団体等との情報交換と協力

経済産業省近畿経済産業局並びに一般社団法人日本機械工業連合会大阪事務所、一般社団法人日本経済団体連合会等が実施する調査や各種事業に協力する。

V 共通基盤事業関係

部会、委員会等事業の支援並びに、産業機械産業及び関連産業の発展に資する共通基盤事業を実施する。

- (1) 総会における決議、関西大会における提言の取りまとめ。
- (2) 統計調査の実施と統計情報の提供。中長期における需要動向等の分析。
- (3) 脱炭素社会の実現に貢献する製品・技術・サービスの普及促進。
- (4) 適正取引の推進に向けた行動計画の実施。
- (5) 優秀環境装置表彰等表彰事業の実施。
- (6) 中小企業等経営強化法の対象設備に関する証明書の発行。
- (7) 機関誌「産業機械」の発行と関連情報の提供。

VI 共通基盤活動関係

会務の円滑な遂行を図ると共に、団体生産物賠償責任保険の提供等共益事業を実施する。また、関係行政機関及び関連団体との密接な連携を図り広く産業の高度化、社会福祉の向上に資する。

- (1) 総会、理事会、運営幹事会、正副会長会議等会議の運営。
- (2) 新年賀詞交歓会等会員相互間の交流機会の提供。
- (3) 団体生産物賠償責任保険（PL 保険）の提供。
- (4) 会長杯ゴルフ大会及び全国産業機械野球大会並びに産業機械テニス大会等の福利厚生事業。

一般社団法人 日本産業機械工業会

本 部 東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電 話 東京 (03) 3434-6821 番 (代)

F A X 東京 (03) 3434-4767 番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047 (堂ビル2階)

電 話 大阪 (06) 6363-2080 番 (代)

F A X 大阪 (06) 6363-3086 番
